

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	外交・安全保障調査研究事業費	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	政策企画室	室長 杉浦 正俊			
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交費 Ⅱ-1-1. 中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と対外発信				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項、外務省組織令第31条第2項、補助金適正化法第6条第1項、補助金交付要綱第5、6、7条	関係する計画、通知等	第183回所信表明演説(「外交・安全保障」部分)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外交・安全保障に関する我が国の調査研究機関の活動を支援し、同調査研究機関の情報収集・分析・発信・政策提案能力を高める。このことを通じて日本の総力を結集した全員参加型の外交を促進し、以て日本の国益の更なる増進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 総合事業：我が国の外交・安全保障に関する調査研究機関による(1)基礎的情報収集・調査研究、(2)諸外国有識者・シンクタンクとの相互理解の増進、(3)日本の主張の世界への発信と国際世論形成への参画、(4)国民の外交・安全保障問題に関する理解増進のための活動を補助する。 2. 調査研究事業：我が国の外交・安全保障に関する調査研究機関による基礎的情報収集・調査研究活動を補助する。 3. 補助金の交付先選定について、競争性や透明性を十分に確保する必要があることから、民間外部有識者による「外交・安全保障調査研究事業補助金審査・評価委員会」を立ち上げ、企画審査及び事業の中間・事後評価を行うこととなったところ、同委員への謝礼を支出する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	480	481
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	480	481
	執行額	—	—	—			
執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) ①調査研究機関の育成・強化及びそれによる同調査研究機関の情報収集・発信・政策提案能力の向上。 ②参考となる指標として、米ペンシルバニア大学の「世界のシンクタンク調査」において上位にランクされる日本の研究所の数 ③参考となる指標として、補助金競争率(応募企画数/採択企画数)	成果実績		—	—	—	② 4 ③ 2
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	参考となる指標として、外交政策に関する調査研究・提言書の作成件数		回	—	—	—	16
	参考となる指標として、外交政策に関する調査研究・提言書の配布部数		部	—	—	—	160
単位当たりコスト	909(万円/回)	算出根拠	シンポジウム開催経費(7,271万円)/シンポジウム開催回数(8回)				

平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由	
	(目的細分)分野別総合事業補助金				
	事業推進費	151	151		
	シンポジウム開催費	73	69		
	調査・研究活動費	64	65		
	共同研究・協議活動費	49	50		
	セミナー開催費	45	45		
	管理費	39	39		
	国内外への発信活動費	11	11		
計	432	431			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由	
	(目的細分)分野別調査研究事業補助金				
	事業推進費	34	34		
	調査・研究活動費	10	11		
	管理費	4	4		
計	48	49			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由	
	(目)諸謝金				
	委員への謝礼	0	1		
計	0	1			
事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・平成21年11月の事業仕分けは、「外交政策及び外交に関する調査研究は重要」とコメントした。 ・平成24年4月～8月に計7回開催された「外交・安全保障関係シンクタンクのあり方に関する有識者懇談会」の報告書は、外交シンクタンクの能力強化とそのための支援が国益上も重要と指摘した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・日本の外交政策シンクタンクを広く支援するという補助金の目的に鑑み、同一機関への補助金交付に制限を設けるとともに、応募企画の選考は外部有識者委員会により行うこととしており、これにより企画採択手続に高い透明性と競争性を付与している。 ・補助事業は、外部有識者委員会による中間評価及び事後評価を行いその結果を必要に応じて翌年度以降の補助金交付決定に反映させることとしており、これにより、事業の成果を客観的に評価しそれをその後の補助金執行・管理に反映させる手続を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・平成24年4月～8月に計7回開催された、前述の「有識者懇談会」の報告書において、政府が民間シンクタンクの強化を行うことが国益上も重要との指摘がなされている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>・事業の成果を客観的に判断するため、事業の実施にあたっては、外部有識者5名が、応募されたテーマ、企画の選考を行った。これに加え、事業の中間・事後評価を行う予定。</p> <p>・公募前の概略の説明会、十分な公募期間(2か月)を経た結果、総合事業に22件(応募団体数12)の応募、調査研究事業に19件(応募団体数9)の応募があった。</p>				

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

—

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

—

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年

—

平成23年

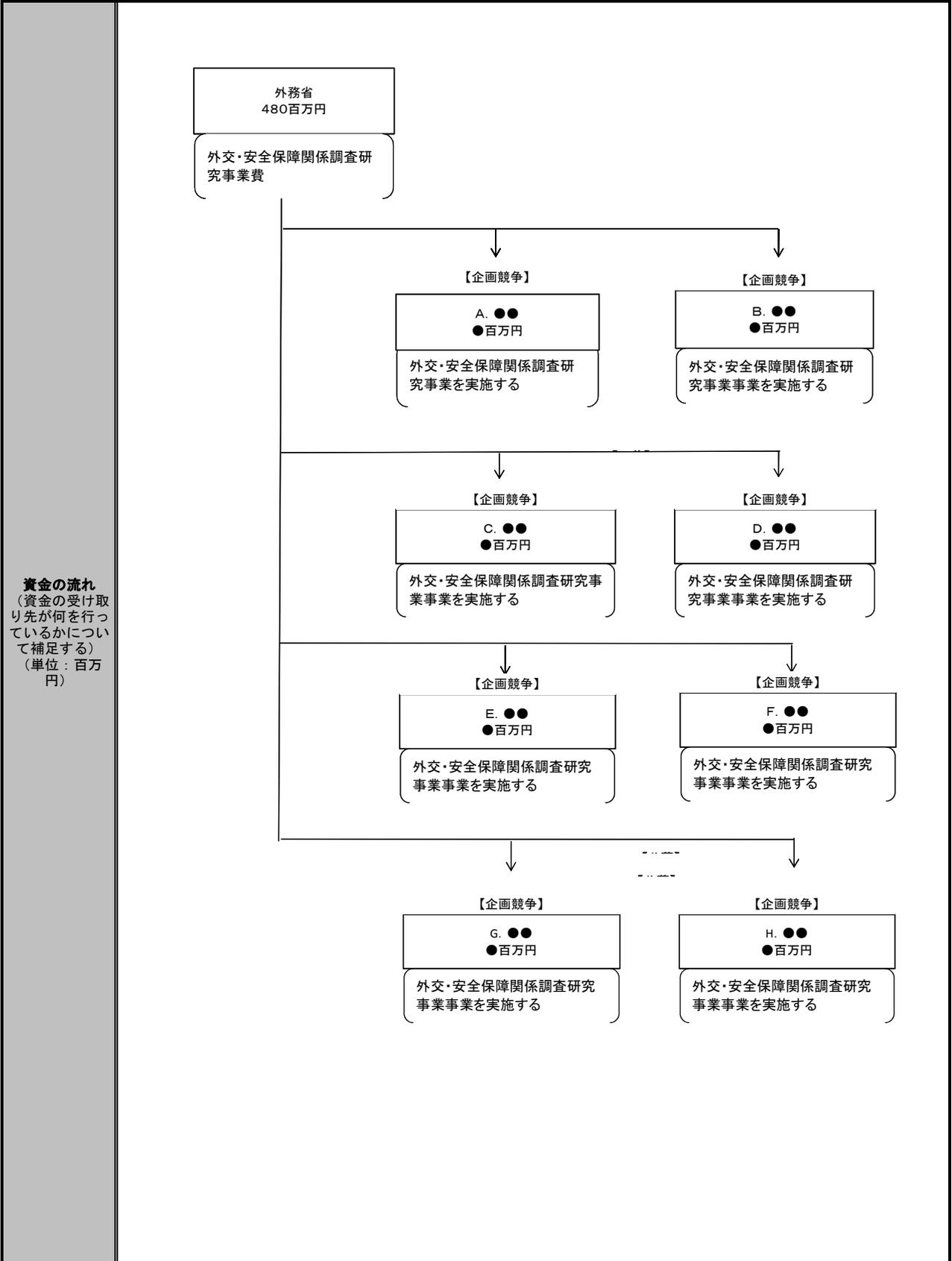
—

平成24年

新25-11

個別事業名:

外交・安全保障関係調査研究事業費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)